

## 個別注記表

### [ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法について、以下の方法を採用しております。
  - (1) その他有価証券については、移動平均法による原価法。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
貯蔵品については、最終仕入原価法により算出しております。  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
ただし、電気炉の耐火煉瓦等については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～45年
構築物	7年～45年
機械装置	2年～15年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～20年
4. リース資産（所有権移転外ファイナンスリース）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. ソフトウェア（ビジネスコンピュータ用）については、将来の費用削減が確実であると認められない場合は取得時に一括で費用計上しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他引当金  
廃コン等について、今後の処理に備え、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### [ 会計方針の変更に関する注記 ]

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### [ 貸借対照表に関する注記 ]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,108,132 千円
2. 保証債務	
従業員金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	8,819 千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	6,417,204 千円
短期金銭債務	634,965 千円

#### [ 損益計算書に関する注記 ]

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
売上高	29,211,469 千円
仕入高	1,808,636 千円
販売費及び一般管理費	64,752 千円
(2) 営業外取引による取引高	34,193 千円

[ 株主資本等変動計算書に関する注記 ]

1. 発行済株式の総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	486,400	—	—	486,400

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	2016年6月24日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	635,371千円
1株当たり配当額	1,306円27銭
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力が翌事業年度となるもの

決議	2017年6月27日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	477,080千円
1株当たり配当額	980円83銭
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月28日

[ 繰延税金資産に関する注記 ]

(繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産

退職給付引当金	148,955千円
賞与引当金	149,663千円
役員退職慰労引当金	18,466千円
その他引当金	10,999千円
減価償却超過額	28,183千円
未払事業税	9,874千円
その他	13,615千円
繰延税金資産小計	379,757千円
評価性引当額	△ 27,821千円
繰延税金資産合計	351,936千円

[ 金融商品に関する注記 ]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式については定期的に発行体の財政状況を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	30,002	30,002	-
(2) 受取手形	111,481	111,481	-
(3) 売掛金	3,423,801	3,423,801	-
(4) 電子記録債権	3,625	3,625	-
(5) 未収入金	66,850	66,850	-
(6) 預け金	3,375,602	3,375,602	-
(7) 支払手形	(489,442)	(489,442)	-
(8) 買掛金	(4,814,288)	(4,814,288)	-
(9) 電子記録債務	(515,041)	(515,041)	-
(10) 未払金	(229,947)	(229,947)	-
(11) 預り金	(409,404)	(409,404)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権、(5)未収入金、(6)預け金、これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)支払手形、(8)買掛金、(9)電子記録債務、(10)未払金、(11)預り金、これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額：31,396千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上記の表上には記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	30,002	-	-	-
受取手形	111,481	-	-	-
売掛金	3,423,801	-	-	-
電子記録債権	3,625	-	-	-
未収入金	66,850	-	-	-
預け金	3,375,602	-	-	-

[ 関連当事者との取引に関する注記 ]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	新日鐵住金株式会社	被所有 100%	作業請負・ 販売業務 代行	製造に関わる 作業請負及び 販売代行業務 (注1)	29,211,469	売掛金 未収入金 未払金 預り金	3,029,853 2,565 92,003 388,712	
				商品・原材料 の仕入	商品・原材料 の仕入 (注1)	1,808,636	買掛金	154,248
				資金の運用・ 調達	資金の預託(純額) 受取利息 (注2)	2,814,876 877	預け金	3,375,602
				土地の賃貸	土地の賃貸 (注1)	26,998	-	-

1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。

(注2) 資金の運用、調達については、新日鐵住金株式会社グループのキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）における取引であり、取引金額は、期中平均残高を記載しております。なお、利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金物流株式会社	-	販売物流	製品の輸送 (注1)	1,424,522	買掛金	607,244
	日鉄住金物流鹿島株式会社	-	販売物流	製品の輸送 (注1)	1,462,396	買掛金	541,438
	日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社	-	設備の修繕	設備の修繕 (注1)	348,042	買掛金	186,795
	日鉄住金ファイナンス株式会社	-	手形の売却	手形の売却	163,117	未収入金	42,961

1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。

[ 1株当たり情報に関する注記 ]

1株当たり純資産額	5,384円19銭
1株当たり当期純利益	980円83銭

[ 重要な後発事象に関する注記 ]

(新日鐵住金(株)和歌山製鐵所が所有するスラグ関連設備等の買い受けについて)

当社は、2017年3月31日の取締役会決議に基づき、同日付で固定資産を取得する契約を締結し、2017年4月1日に引き渡しを受けました。

なお、取得した固定資産の概要は次のとおりであります。

(1) 取得の目的

スラグ製造等の基盤強化に向けた設備保全体制の再構築

(2) 取得資産の内容

①所在地 和歌山県和歌山市(新日鐵住金(株)和歌山製鐵所構内)

②内容 スラグ関連設備等

③取得価額 1,757,105千円(消費税込)

(注) 本計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。